

経営サプリメント

各方面の専門家によるビジネスに役立つエッセンス

後継ぎ問題、先送りしていませんか？

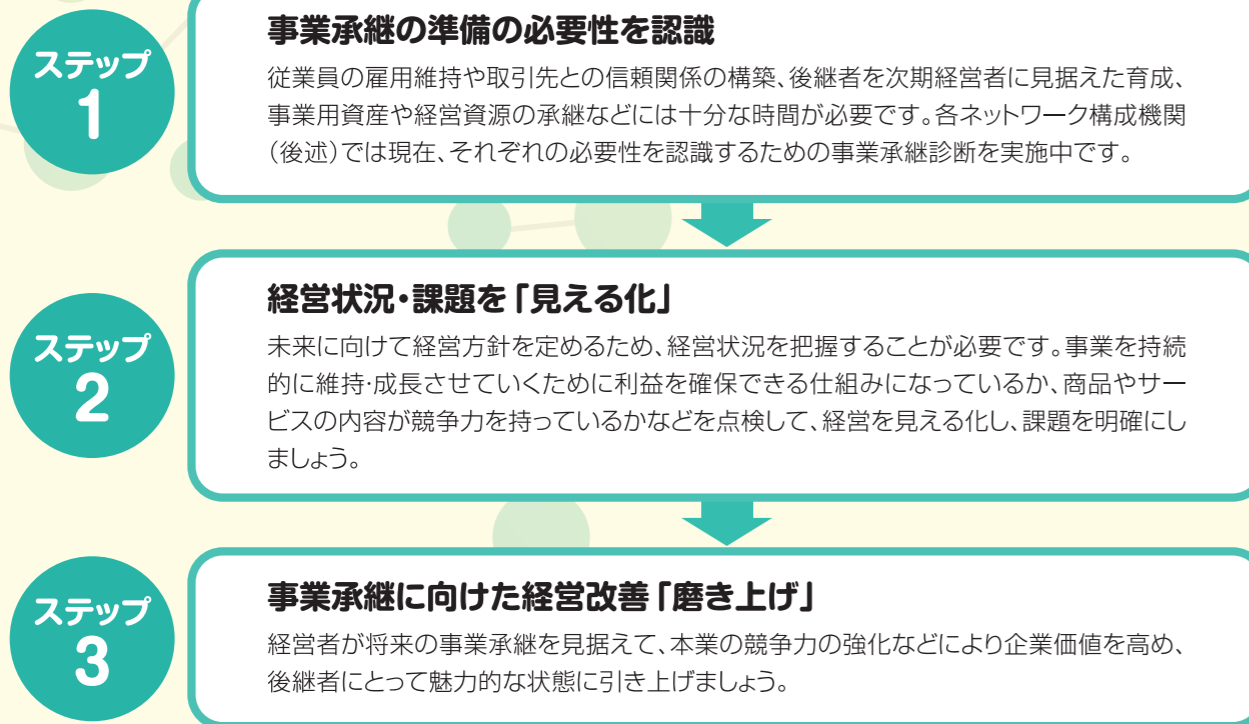
後継者が経営者として「経営力」を発揮していくためには、5年から10年の育成期間を要するものと考えられています。後継者が十分に「経営力」を発揮できるよう、現経営者と後継者が一緒になって、計画的に事業承継対策に取り組むことが重要になります。日々の経営に追われ、先送りになっている後継ぎ問題、そろそろ本気で考えてみませんか？

後継者に託す3つの要素

この3要素を計画的かつ着実に進める必要があります。特に「知的資産」の承継については後継者が「経営力」を発揮するために重要な要素と考えられています。経営者の信用や社風・文化、経営に対する想い、価値観など、代表者でないと分からない要素が多く、時間がかかるとされています。着手が早すぎることはありません。10年先を見据えた事業承継計画を策定し、計画的に事業承継を進めることが必要です。



事業承継を実行するまでの「5つのステップ」

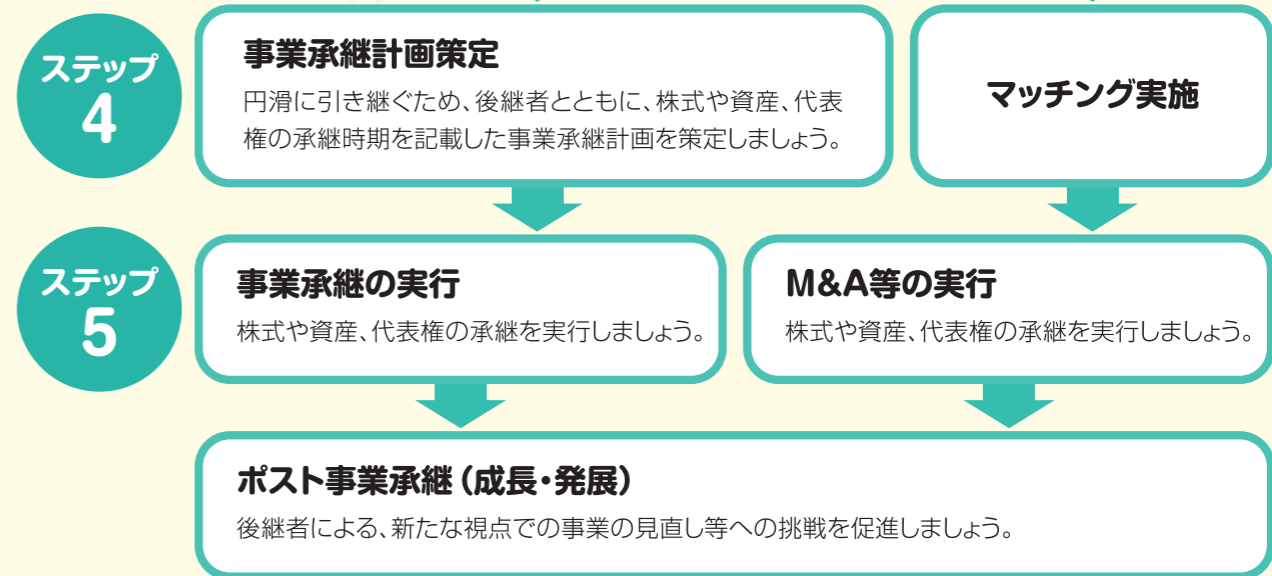


秋田県商工会連合会
秋田県事業承継相談センター
(秋田県事業承継ネットワーク事務局)

〒010-0923
秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館4階 経営支援課内
受付時間AM10:00~PM4:00(土日祝除く)
TEL. 018-838-0535 FAX. 018-863-8490
URL <https://a-syokei.com>

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ



内容については一部中小企業庁の「経営者のための事業承継マニュアル」から引用

支援機関への早めの相談を

秋田県においても事業を継続可能な優良企業が廃業や経営不安に陥る事態は、地域経済に深刻な影響を及ぼしかねない状況になっています。

こうした状況を改善するため、秋田県と県内支援機関が一体となって「秋田県事業承継ネットワーク」を構築するとともに、国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」により秋田県商工会連合会に「秋田県事業承継相談センター」を立ち上げ、円滑な事業承継の後押しに取り組んでいます。

「秋田県事業承継ネットワーク」は県をはじめ、商工団体や金融機関などが構成メンバーとなり、県内の事業承継支援に取り組んでいます。まずはお近くのネットワーク構成機関へご相談ください。

また、相談先が不明な場合は、秋田県事業承継相談センター(秋田県事業承継ネットワーク事務局 TEL.018-838-0535)までお気軽にご相談ください。

秋田県事業承継相談センターの具体的な事業

- 1 事業承継診断の実施**
事業承継に向けた準備の必要性を認識するための自社診断です。
- 2 事業承継計画の策定支援**
円滑に承継を進めるための計画づくりを支援します。
- 3 無料専門家派遣**
税理士・中小企業診断士・弁護士などから専門的な支援を受けられます。
- 4 各種セミナー等の開催**
事業承継に必要な知識やスキルを習得できます。

秋田県事業承継ネットワーク構成機関

秋田県、秋田県商工会連合会、県内の各商工会・商工会議所、秋田県中小企業団体中央会、秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、秋田県事業引継ぎ支援センター、あきた企業活性化センター、秋田県信用保証協会、秋田県中小企業再生支援協議会、秋田県よろず支援拠点 (順不同)